

平成26度

事業報告

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

目 次

はじめに	1
第1章 公益目的事業	
1 研究会・講演会等事業	2
2 機関誌発行事業	3
3 情報発信事業	4
4 顕彰等事業	5
第2章 支援（共益）事業	
1 I T U支援事業	6
2 A P T支援事業	6
3 その他支援事業	6
第3章 収益事業	
1 受託等事業	8
2 出版等事業	9
第4章 組織等の現況	
1 法人賛助会員の動向	10
2 各種会議の開催	10
3 事務局運営	10
※ 事業報告の附属明細書について	11

はじめに

平成26年度の日本経済は、長年のデフレを脱却し、消費税増税後の消費控えはあったもののゆるやかな成長に向けた動きがみられた。

政府においては「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」に加え「民間投資を喚起する成長政策」の中でも、好循環を拡大するためのICTの果たす国内外における役割が期待されている。

またITUにおいては全権委員会議での新体制選出など重要な一年であった。

当財団は、ITUを中心としつつ、ICTに関する国際活動を支援するため、様々な事業を展開している。

今年度、一般財団法人に移行して4年目を迎え、事業計画に掲げた公益目的事業及び支援（共益）事業の着実な実行と、収益事業の積極的な拡大に取り組んだ。

本報告は、これらの事業活動結果を以下のポイントで示す3つの分野に大別し、取りまとめたものである。

<ポイント>

(1) 公益目的事業

- ・ 研究会は、できる限りタイムリーな話題を企画、延べ32回開催
- ・ 来日時を捉え、Zhao 事務総局長の特別講演会を企画
- ・ 実践的な国際交渉テクニックセミナーを開催
- ・ 新たに8本のビジュアルレポートを発信
- ・ つどいの日の式典において、総務大臣表彰等39名を表彰

(2) 支援（共益）事業

- ・ ITU全権委員会議（PP-14）、ITU Telecom World 2014等に参加し、国内向けに情報発信
- ・ インドITU-APT財団との協力覚書締結
- ・ 情報共有等のため、ITU会合情報連絡会を2回開催

(3) 収益事業

- ・ WSIS、APT災害、ITU-T SG16、LAP10、PP-14、AWG-18などの運営事務請負を受託、この他に複数のITU幹部の訪日対応業務を受託
- ・ JICA 集団研修を受託

以下、各章ごとに、実施してきた事業内容を詳述する。

第1章 公益目的事業

当協会の公益目的事業は、次の4つの事業が内閣府から認定されており、平成26年度の活動状況は以下のとおりである。

1 研究会・講演会等事業

(1) 研究会

ITU等の標準化動向、情報通信分野の技術開発、法制度、国際協力、最新のアプリケーション等をテーマとし、各分野の専門家を講師に招き、研究会を開催した。

1年間で、延べ1348名の参加者があり、ホームページからの研究会配布資料のダウンロード数は441回を数えた。

中でも「ITU全権委員会議の結果概要」、「ITU Telecom World 2014の報告」、「CES2015の報告」はそれぞれの会議・イベント終了直後に報告することができ、タイムリーな企画として好評であった。

名 称	開催回数	参加者人数	配布資料のダウンロード回数
情報通信研究会	12	599	142
ITU-R 研究会	8	503	241
ITU-T 研究会	8	246	58
合 計	28	1348	441

各研究会の具体的なテーマは、以下のとおりである。

	テ ー マ
情報通信研究会	宇宙通信政策の現状
	宇宙天気の世界影響について
	小電力無線システムの動向と将来の課題
	150/260/400MHz 帯業務用移動無線の周波数有効利用
	標準化国際活動の動向
	サイバーセキュリティと法的諸問題
	ITU全権委員会議の結果概要について
	電波政策ビジョン懇談会報告について、ITU Telecom World 2014の報告
	光伝送システムの最新動向
	CES2015に見る米国モバイル業界の展望
	情報通信技術・放送分野に関する JICA の協力状況
電波天文学があきらかにした宇宙のはじまり、ブラックホール、生命	
ITU-R 研究会	海洋レーダの国際展開と ITU-R での動向
	情報爆発時代におけるワイヤレス技術の将来展望
	次世代高度道路交通システム (ITS) の展望
	5G 移動通信の世界動向展望とその要素技術
	アジア太平洋地域における無線標準化活動の最新状況
	ワイヤレス電力伝送技術について
	5G モバイルへのビジョンと技術展望
無線通世界信会議(WRC-15) へ向けた衛星通信関連議題の動向	

I T U I T 研 究 会	クラウド・M2M等を含む将来網の標準化動向
	ユーザ体感品質(QoE)関連技術の国際標準化動向
	ITU-Tでの業務系の課題の議論について
	ETSI 標準化動向
	ITU-T SG15における光ファイバ・ケーブル及び屋外設備関連技術の標準化動向
	ITU-TSG2での電気通信番号の標準化動向
	ホームネットワーク、スマートグリッド分野における標準化動向
	IPTVに関わる標準化動向

(2) 講演会

ITU事務総局長のHoulin Zhao氏の来日をとらえ、特別講演会を実施した。賛助会員等関係者他、ITUクラブメンバーからも多くの参加者を得た。

平成27年3月26日	(演題) ITUの今後の役割～ITU事務総局長として成し遂げたいこと～
------------	--

(3) 国際交渉テクニック 세미나

国際交渉のエキスパート育成を主眼とする「国際交渉テクニックセミナー」を開催し、賛助会員を中心として延べ37名の参加を得た。このセミナーでは我が国で生まれた技術の海外進出事例に関する講義や、バイラテラル交渉におけるロールプレイ・マルチラテラル交渉における模擬国際会議体験等を企画し好評を博した。

平成27年1月16日(一日目)	国際交渉テクニックセミナー
平成27年2月20日(二日目)	

2 機関誌発行事業

(1) 「ITUジャーナル」(和文月刊誌)の発行

ITUやAPTなどの国際機関の最新の活動状況、情報通信や放送に関わる内外の動向・取り組み、新技術の紹介等を掲載し、1年間で12号を発行した。

Web版による発行形態は着実に定着化し、今年度のアクセス数は、延べ12,780回となった。

発行月	ITUジャーナルのトピックス、特集等	アクセス回数
4月号	ハイブリッドキャスト	1,197
5月号	SDN標準化の取組	1,247
6月号	WRC-15へ向けて	1,056
7月号	情報通信が支える次世代のITS	1,438
8月号	2014年次ITU理事会(5/6-15)結果概要報告	837
9月号	テレワーク<1>	1,420
10月号	テレワーク<2>	845
11月号	ITU-T SG16 第3回札幌会合の結果概要	771
12月号	ビットコインに関する誤解	972
1月号	クラウドセキュリティ	1,457
2月号	ITU全権委員会議(PP-14)の結果について	900
3月号	ICNコンソーシアムの設立について	640

(2) 「New Breeze」(英文季刊誌)の発行

我が国の情報通信、放送分野での政策、技術・ビジネス動向、国際協力等について、唯一英語で海外発信する英文季刊誌として年間4号、総部数8,700冊を発行した。Web版への今年度のアクセス数は延べ683回であった。

発行季	Special Feature	冊子部数	アクセス回数
春号 (4月)	Promoting the Advancement of Broadcasting Services: the Road Map to 4K and 8K	2,600	215
夏号 (7月)	Vehicle-mounted Transportable Mobile Base Station and Backhaul Link for Disaster Relief Operation	2,000	252
秋号 (10月)	Monitoring Safety and Security from Below	2,000	127
冬号 (2月)	Overview of the 10th International Conference on IP + Optical Network (iPOP2014)	2,100	89

3 情報発信事業

(1) ホームページの運用

協会の機動的な情報発信の場であるホームページをより見やすく、また素早く情報を掲載できるようにするため、工夫を重ねると共に、内容の充実を図っている。

① ツリー構造

より分かりやすく、より見やすいページを目指し、ツリー構造を大幅に見直した。

② 賛助会員ページ

開催済みの研究会での配布資料及びITUジャーナル・New Breezeのバックナンバー記事(全号)は、引き続き、賛助会員限定で提供している。

③ ビジュアルレポート

ビジュアルレポートとして写真や映像を活用した情報発信は3年目を迎え、平成26年度は下表のとおり新たに8本のビジュアルレポートを追加掲載した。また、英語ページにも「Visual Report」コーナーを新設し、英文レポートを6本掲載した。

当該レポートの1年間の視聴回数は、合計2,112回であった。

また、ビジュアルレポートの内Video25本の1年間の延べ視聴回数は、12,661回であった。

ビジュアルレポート(平成26年度公開分) <YouTubeでも公開>

	実施日	内容	H26年度内 視聴回数
1	平成26年5月16日	平成26年度「つどいの日」記念式典の様様	159回
2	平成26年6月24日 ~6月26日	5th APT Workshop on Disaster Management/ Communications [英語]	92回
3	平成26年6月30日 ~7月11日	The ITU-T Study Group 16 Meeting (SG16) [英語]	304回
4	平成26年7月24日 ~9月5日	2014 JICA 集団研修の様様 [英語]	81回
5	平成26年10月24日	SPS...宇宙太陽発電所の実現に向けて~京都大学・ 生存圏研究所	151回
6	平成26年10月23日	ITU登録の国際監視局~総務省関東総合通信局三浦 電波監視センター	1,153回

7	平成 26 年 11 月 12 日	野辺山宇宙電波観測所～国立天文台	126 回
8	平成 26 年 10 月 20 日 ～11 月 7 日	ITU 全権委員会議 (PP-14) [写真+ビデオ]	46 回
合 計			2,112 回
＜参考＞ビジュアルレポート(ビデオ 25 本 H24～) の平成 26 年度中の視聴回数			12,661 回

- ④ 新たな情報提供ページ
「お役立ち情報」及び「FAQよくあるご質問」の充実を図った。

平成 26 年度の当協会のホームページへの訪問者数等の主な分析結果は、次表のとおりである。

全訪問者数	29,306	(訪問者の主な国別内訳) 日本 93.9%、米 1.1%、スイス 0.6%、ブラジル 0.4%、中国 0.4%
全ページビュー数	349,549	(訪問者の平均ページビュー数) 11.9 ページ
利用形態 Mobile 利用率	13%	(H25 年度) 7%

(2) 図書類の閲覧

協会事務所内において、ITU 関連図書類 (CD-ROM を含む) 等の閲覧対応を行った。

4 顕彰等事業

今年度は 5 月 16 日に「世界情報社会・電気通信日のつどい」の式典を開催し、総務大臣賞 (1 件) 及び日本 ITU 協会賞各賞 (38 件) を贈呈した。

式典には総務副大臣ほか多数の来賓・関係者を迎え、総勢約 260 名の参加者となった。

賞 の 名 称		受賞者数
総務大臣賞		1 件
日本 ITU 協会賞	特別賞	1 件
	功績賞	10 件
	国際協力賞	7 件
	国際活動奨励賞 功績賞対象分野	17 件
	” 国際協力賞対象分野	3 件
合 計		39 件

第2章 支援（共益）事業

ITUセクターメンバーとして、また、APTの賛助加盟員として活動するとともに、次のような賛助会員向け支援事業を行ってきた。

1 ITU支援事業

ITU-R、ITU-T、ITU-Dの主要会合の審議状況等を調査し、各種活動についての情報収集、各国動向の把握等を行い、賛助会員向けに情報提供などを実施してきた。

また、総務省の情報通信審議会情報通信技術分科会のITU関連部会及び同部会の委員会に関係者として出席して、我が国からITU会合へ提出される文書の審議等に協力した。

参加・報告等行ったITU会合等は次のとおりである。

平成26年6月17日 ～6月20日	ITU-T TSAG (Telecommunication Standardization Advisory Group) (スイス)
平成26年6月24日 ～6月27日	ITU-R RAG (Radiocommunication Advisory Group) (スイス)
平成26年10月20日 ～11月7日	ITU PP-14 (Plenipotentiary Conference) (韓国)
平成26年12月7日 ～12月10日	ITU Telecom World 2014 (カタール)

2 APT等支援

APT推進連絡会のメンバーとして情報の収集等に努めるとともに、APT活動への積極的な協力を努めた。

また、インドITU-APT財団と協力覚書を締結し、今後、この関係を活用できる環境を整えた。

参加したAPT会合等は次のとおりである。

平成26年8月19日 ～8月22日	APT PP-14 準備会合 (タイ)
平成26年12月10日	インド ITU-APT 財団との協力覚書締結 (インド)

3 その他支援

(1) ITU会合情報連絡会

当連絡会は、ITU主要ポスト就任者、賛助会員、総務省担当官の間で、主要会合動向等に関してITU-T、R、Dの3部門横断的に情報共有・意見交換を行うために平成25年度組織化したものである。今年度は2回開催し、150名の関係者の参加を得た。

平成26年9月1日	第5回 最近のITU主要会合報告と総務省対応 71名
平成27年1月7日	第6回 最近のITU主要会合報告と総務省対応 79名

(2) 宇宙資産議定書による登録手続きに関する検討会

当検討会（いわゆるユニドロワ検討会）を3回開催（前年度から通算6回）し、検討結果を報告書として取りまとめるとともに、賛助会員等の中で成果を共有した。

平成26年6月19日	第4回 ユニドロワ理事会等での動き
平成26年9月2日	第5回 APT 準備会合結果、登録規制に対する各国意見
平成26年12月8日	第6回（最終）全権委員会議結果等の共有 （平成27年1月：検討会報告書の取りまとめ完了）

(3) ITUクラブ

当クラブは、ITUに関連する諸活動に参加し、又は寄与した人を中心に相互の連携・交流や親睦を図ることを目的として組織化されている。

当協会は、協会支持基盤の維持・強化のため当該クラブの事務局業務の支援を行っており、今年度は2回開催した。

回数	開催日	ゲストスピーカー・テーマ	人数
第411回	平成26年10月1日	総務省 前総務審議官 吉崎 正弘 ICT国際戦略の将来展望 ～総務審議官の任を終えて～	37
第43回 総会	平成26年12月16日	ITU RRB 委員 伊藤泰彦 (KDDI) APT 事務局次長候補 近藤勝則 (総務省) 総務審議官 阪本泰男 ITU (国際電気通信連合) 全権委員会議・APT (アジア・太平洋電気通信共同体) 総会 選挙結果報告	51
参加者合計			88

(4) 問い合わせ対応

電話等によるITUに関する問い合わせに対し、適切かつ迅速な対応に努めた。質問頻度の高い内容については、ホームページ上にFAQとして取りまとめている。

(5) 特別記念局

平成26年5月1日から1か月間、ITU活動の周知広報を目的として開設されたアマチュア無線の特別記念局「8J1ITU」に関する支援を行った。

今年度は、5月16日に京王プラザホテル（新宿）で開催されたつどいの日のレセプションの一つとして、当該会場からリモートコントロールによる霞ヶ浦の固定局の運用を行った。

今回、当該記念局は、世界約13,800局のアマチュア無線局との交信を実現した。

第3章 収益事業

1 受託等事業

収益事業の中心となる平成26年度の受託等事業は、以下のとおりである。

(1) 招請会合等業務

賛助会員の要請に基づく事務局業務に対応した。

時 期	招請会合等の名称（場所）	業務内容（委託者）
平成25年4月～ 平成29年3月（4年間）	ITU-T中長期戦略方向性検討会 （東京）	共同調査事務局 （賛助会員）
平成26年6月30日 ～7月11日	ITU-T SG16(マルチメディア)日本 会合(札幌)	支援委員会事務局業務 （賛助会員）
平成27年3月9日 ～3月13日	AWG-18(APT Wireless Group)(京都)	支援委員会事務局業務 （賛助会員）

(2) 受託業務

ITU関連会合等の受託業務の発掘・落札に向け積極的に取り組んだ。

時 期	受 託 名 等（場所）	業務内容（委託者）
平成26年3月30日 ～4月10日	WTDC-14(世界電気通信開発会議) (UAE)	運営事務請負 (総務省)
平成26年6月9日 ～6月13日	WSIS+10(世界情報通信サミット)(ス イス)	運営事務請負 (総務省)
平成26年6月24日 ～6月26日	APT 災害管理／通信ワークショップ (東京)	運営事務請負 (APT)
平成26年6月30日 ～7月11日	ITU-T SG16(マルチメディア)日本会 合(札幌)	運営事務請負 (総務省)
平成26年10月7日 ～10月9日	LAP10(ロンドン・アクション・プラン) (東京)	運営事務請負 (総務省)
平成26年10月20日 ～11月7日	ITU PP-14(全権委員会議)(韓国)	運営事務請負 (総務省)
平成26年11月10日 ～11月11日	Rancy 無線通信局長来日(東京)	アテンド請負 (総務省)
平成26年12月7日 ～12月10日	ITU Telecom World 2014 (カタール)	入場券幹旋販売 (ITU)
平成27年3月9日 ～3月13日	AWG-18(APT Wireless Group)(京都)	運営事務請負 (総務省)

平成 27 年 3 月 12 日 ～3 月 15 日	Lee 電気通信標準化局長来日 (東京)	アテンド請負 (総務省)
平成 27 年 3 月 25 日 ～3 月 28 日	Zhao 事務総局長来日(東京)	アテンド請負 (総務省)

(3) 受託研修業務

JICA 集団研修を 2 件受託した。

時 期	研 修 名	業務内容 (委託者)
平成 26 年 7 月 24 日 ～ 9 月 5 日	JICA 集団研修「ルーラル地域における課題解決型情報通信インフラの構築・設計」コース (東京)	研修運営 (JICA)
平成 27 年 1 月 22 日 ～ 2 月 6 日	JICA 集団研修「国際標準を活用した ICT 政策立案能力向上」コース (東京)	研修運営 (JICA)

2 出版等事業

ITU 関連文献・資料の収集・整備とともに、ITU 出版物の国内向け斡旋販売を行った。主な取扱書籍は、次表のとおり。

なお、新刊として「無線通信の国際標準化」を発行した。

出版元	取 扱 書 籍 名
ITU	ITU 出版物の仲介 (斡旋販売) 船舶関係、各種勧告 DVD-ROM、統計資料等
日本 ITU 協会	ITU-T 勧告和訳本 無線通信の国際標準化 (2014.9 発行)

第4章 組織等の現況

1 賛助会員の動向

日常的に会員の維持・拡大に努め、財政基盤の安定化を図るための活動を行ってきたが、平成26年度末の法人賛助会員は116社（4社減）、個人賛助会員は32名（2者増）となった。

賛助会員の種別	会員数(平成26年度末)	平成25年度末との比較
法人賛助会員	116社	4社減（入会0社、退会4社）
個人賛助会員	32名	2者増（入会3名、退会1名）

2 各種会議の開催

評議員会、理事会、運営連絡会の開催状況は次のとおりである。

会議名	開催回数等	実施日	備考
評議員会	書面評議員会	平成26年5月13日	理事選任
	第93回 評議員会	平成26年6月12日	H25年度決算等
	書面評議員会	平成26年8月20日	評議員・理事選任
理事会	書面理事会	平成26年4月25日	理事候補推薦
	第119回 理事会	平成26年5月28日	H25年度決算等
	書面理事会	平成26年8月13日	評議員・理事候補推薦
	第120回 理事会 （評議員の同席）	平成27年3月3日	H27年度事業計画等
運営連絡会	第35回 運営連絡会	平成26年5月22日	H25年度決算等
	第36回 運営連絡会	平成26年12月17日	H26年度決算見込等
	第37回 運営連絡会	平成27年2月18日	H27年度事業計画等

3 事務局運営

少数で効率的な運営を目指すとともに、日常的経費の見直しを行い経費の節減を図ってきた。

平成26年度末の事務局の構成及び要員数は次のとおり。要員数は前年度末と同数である。

事務局配置区分	配置要員数
常勤役員（専務理事）	1
総務部	3
企画部	4
技術研究部	2
国際協力部	3
合 計	13名 ※

※ 派遣職員2名を含む

(平成26年度事業報告の附属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はないので作成していない。

平成26度
決算報告書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
【Ⅰ 資産の部】			
1. 流動資産			
現金預金	153,818,083	101,998,582	51,819,501
未収会費	7,200	300,000	△ 292,800
未収金	5,012,409	3,755,139	1,257,270
前払金	714,560	1,796,065	△ 1,081,505
棚卸資産	1,769,848	1,738,125	31,723
仮払金	7,500	0	7,500
流動資産合計	161,329,600	109,587,911	51,741,689
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産投資有価証券	557,455,974	557,455,974	0
基本財産合計	587,455,974	587,455,974	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	46,397,000	48,226,094	△ 1,829,094
減価償却引当資産	3,812,792	8,375,520	△ 4,562,728
特定資産合計	50,209,792	56,601,614	△ 6,391,822
(3) その他固定資産			
構築物	2,788,302	3,216,033	△ 427,731
什器備品	700,221	959,107	△ 258,886
一括償却資産	0	52,500	△ 52,500
ソフトウェア資産	30,625	214,375	△ 183,750
電話加入権	414,300	414,300	0
敷金・保証金	7,939,600	7,939,600	0
投資有価証券	121,799,217	151,976,677	△ 30,177,460
その他固定資産合計	133,672,265	164,772,592	△ 31,100,327
固定資産合計	771,338,031	808,830,180	△ 37,492,149
資産合計	932,667,631	918,418,091	14,249,540
【Ⅱ 負債の部】			
1. 流動負債			
未払金	26,406,826	7,357,837	19,048,989
前受金	119,999	181,106	△ 61,107
前受会費	11,940	26,600	△ 14,660
預り金	435,353	445,043	△ 9,690
流動負債合計	26,974,118	8,010,586	18,963,532
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	7,013,000	4,462,500	2,550,500
退職給付引当金	39,384,000	43,763,594	△ 4,379,594
固定負債合計	46,397,000	48,226,094	△ 1,829,094
負債合計	73,371,118	56,236,680	17,134,438
【Ⅲ 正味財産の部】			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(584,455,974)	(584,455,974)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,812,792)	(8,375,520)	(△ 4,562,728)
正味財産合計	859,296,513	862,181,411	△ 2,884,898
負債及び正味財産合計	932,667,631	918,418,091	14,249,540

注)実施事業資産は、保有していない。

損益計算書

(正味財産増減計算書)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
【Ⅰ一般正味財産増減の部】				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	7,859,563	8,940,734	△ 1,081,171	
② 特定資産運用益	337,186	493,186	△ 156,000	
③ 受取会費	122,067,000	125,048,600	△ 2,981,600	
④ 研究会・講演会等事業収益	410,000	910,000	△ 500,000	
⑤ 機関誌発行事業収益	648,516	604,660	43,856	
⑥ 出版等事業収益	7,497,312	11,821,537	△ 4,324,225	
⑦ 受託等事業収益	105,626,269	122,567,972	△ 16,941,703	
⑧ 受取寄付金等	210,000	210,000	0	
⑨ 雑収益	1,392,118	1,375,733	16,385	
経常収益計	246,047,964	271,972,422	△ 25,924,458	
(2) 経常費用				
① 事業費				
研究会・講演会等事業費	22,869,843	23,201,455	△ 331,612	
機関誌発行事業費	29,657,397	29,645,191	12,206	
情報発信事業費	18,709,505	19,811,119	△ 1,101,614	
顕彰等事業費	11,477,700	12,265,475	△ 787,775	
支援事業費	34,669,774	34,533,764	136,010	
出版等事業費	7,287,900	11,029,939	△ 3,742,039	
受託等事業費	95,996,420	112,602,921	△ 16,606,501	
② 管理費	28,238,842	25,447,821	2,791,021	
経常費用計	248,907,381	268,537,685	△ 19,630,304	
当期経常増減額	△ 2,859,417	3,434,737	△ 6,294,154	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
事務所移転費	0	0	0	
固定資産除却損	25,481	0	25,481	
経常外費用計	25,481	0	25,481	
当期経常外増減額	△ 25,481	0	△ 25,481	
当期一般正味財産増減額	△ 2,884,898	3,434,737	△ 6,319,635	
一般正味財産期首残高	859,181,411	855,746,674	3,434,737	
一般正味財産期末残高	856,296,513	859,181,411	△ 2,884,898	
【Ⅱ指定正味財産増減の部】				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0	
【Ⅲ正味財産期末残高】	859,296,513	862,181,411	△ 2,884,898	

※1 事業費には、人件費及び固定管理費等の事業共通費と事業直接費用が含まれている。

※2 管理部門の業務を、各事業との関連性に応じて事業費に配賦している。